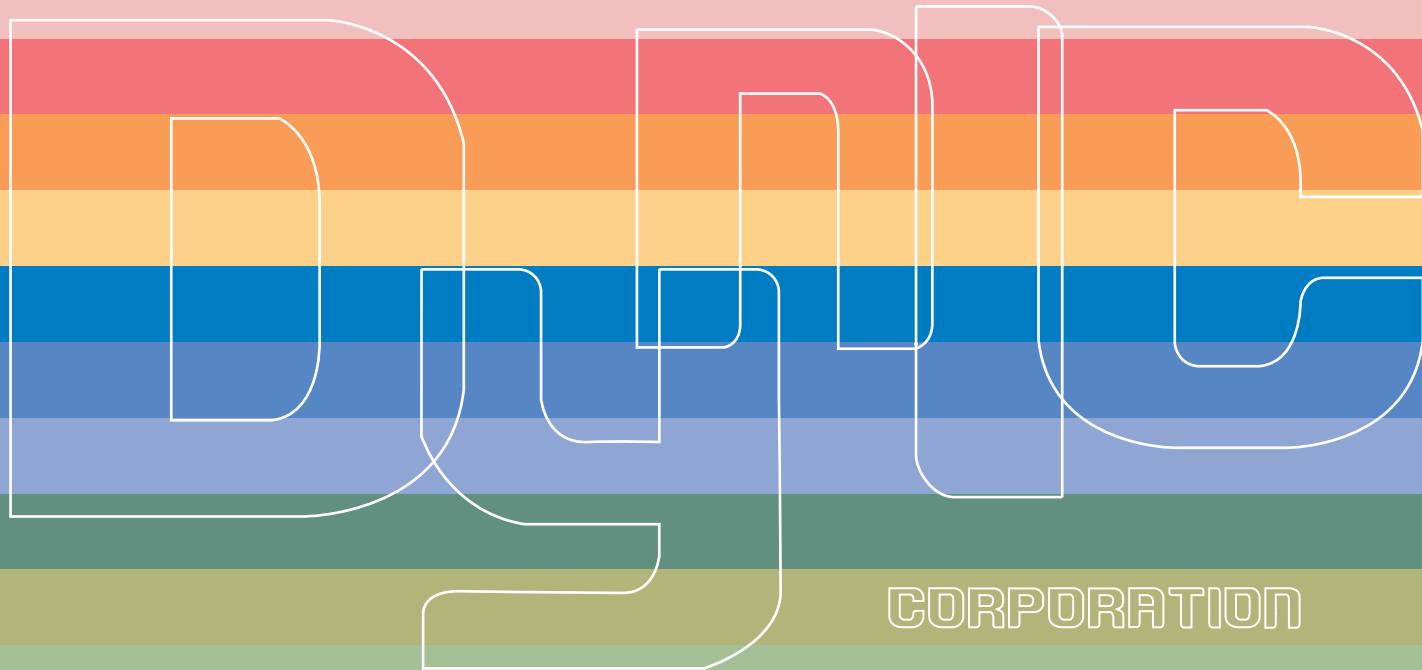


(証券コード 3551)



第155期報告書

平成29年4月1日～平成30年3月31日



技術の優位性 人の和

経営の理念

経営の基本方針

“For The Customer”

会社概要 (平成30年3月31日現在)

商号	ダイニック株式会社 DYNIC CORPORATION	
本社	〒615-0812 京都市右京区西京極大門町26 TEL 075-313-2111 FAX 075-313-2116	
東京本社	〒105-0004 東京都港区新橋6-17-19 (新御成門ビル) TEL 03-5402-1811 FAX 03-5402-3146 ホームページ http://www.dynic.co.jp	
創立	1919年8月18日	
資本金	57億9,565万円	
発行済株式総数	8,504千株	
社員数	グループ合計1,392名	
営業所/事業所 (グループ含む)	札幌、東京、名古屋、京都、大阪、福岡、 香港、シンガポール、米国、タイ、英国、 中国、インドネシア	
工場 (グループ含む)	滋賀、静岡、東京、埼玉、栃木、 シンガポール、米国、タイ、英国、中国、インドネシア	
関連会社	国内6社、海外10社	
主要商品	<ul style="list-style-type: none"> ● 文具紙工品用クロス ● 出版用クロス ● プリンターリボン ● 銀行通帳用クロス ● フィルムコーティング製品 ● 磁気関連製品 ● 表示ラベル用素材 ● 名刺プリンタ ● 有機EL用水分除去シート ● パップ剤用フィルム加工 	<ul style="list-style-type: none"> ● 壁装材 ● カーペット ● 自動車内装用資材 ● 各種フィルター ● 不織布 ● 産業用ターポリン ● 接着芯地 ● 各種ファンシー商品 ● 食品包材 ● 紙管紙器

役員 (平成30年6月27日現在)

取締役会長	細田敏夫
代表取締役社長	大石義夫
常務取締役	河野秀昭
常務取締役	市川仁司
取締役	木村博
取締役	北村圭正
取締役	小澤一雅
取締役	遠藤浩
取締役	佐々木範明
取締役	山田英伸
取締役	辻正次
常勤監査役	福岡浩三
常勤監査役	竹内祥兼
監査役	大場将弘
監査役	角倉英司

- (注) 1. 取締役のうち、辻正次氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、大場将弘、角倉英司の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループ第155期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

第155期の業績は、売上高につきましては、印刷情報関連事業と包材関連事業は前年を上回りましたが、産業用ターポリン、衣料用接着芯地、ファンシー商品の低調により、住生活環境関連事業とその他は前年を下回りました。

利益面につきましては、包材関連事業は前年を上回りましたが、他のセグメントにおいては前年を下回り、連結ベースで別記のような結果となりました。

配当につきましては、現状および来期以降の事業展開等を考慮して、一株あたり25円とさせていただきます。

第156期も当社グループにおいて引き続き厳しい市場環境が予想されますが、顧客満足に繋がる製品開発を迅速に推し進めるとともに、徹底した原価低減活動に努め、経営体質の強化に取り組んでまいります。

今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成30年6月

代表取締役社長

大石 義夫

●広辞苑第7版に当社製布クロス採用

10年ぶりの改定となった、(株)岩波書店の広辞苑第7版が平成30年1月12日に発売されました。

昭和30年に初版が刊行され、当時から当社製のバクラム系の布クロスが採用されています。

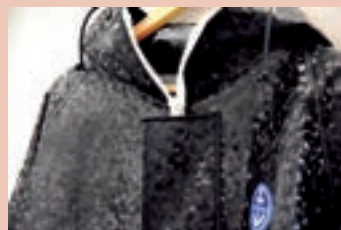


布クロス「バクラム」を使用した広辞苑

●合羽素材にエンボス加工ターポリンが採用

迷彩風の反射柄エンボス加工を施したターポリンが、尾崎産業(株)の合羽素材に採用されました。

エンボス加工による意匠性を付与させたターポリンを使用したスタイリッシュな合羽は大きな反響を呼んでいます。



ターポリンを使用した合羽

●中国の輸出入検閲検疫局(CIQ)の検査基準をクリアしたアルミ箔加工蓋材

中国において輸入を認められる為には、中国の輸出入検閲検疫局(CIQ)による安全性、規格、品質などの検査を合格する必要がありますが、この度、当社は検査基準をクリアしたアルミ箔加工蓋材を開発しました。

この製品によって、食品容器用蓋材の中国市場での拡販を図っていきます。



アルミ箔加工蓋材の印刷機

●オフィス・メディア(株)の防磁気ケースが金融機関で採用

グループ会社であるオフィス・メディア(株)が販売する防磁気ケースが、地方銀行、信用金庫、信用協同組合等の20の金融機関に採用されました。

このケースは携帯電話やハンドバックの磁石、テレビ等からの磁気の影響を弱める効果があり、通帳・カードの保管ケースとして使用されています。



防磁気ケース

■経営の実績 当期の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益、雇用環境の改善が進み緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は40,021百万円（前期比0.2%減）となりました。利益面につきましては、営業利益988百万円（前期比17.7%減）、経常利益1,131百万円（前期比17.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は877百万円（前期比3.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

■印刷情報関連事業

印刷被写体においては、布クロスは期の後半では大型の受注がなく、通帳関連の動きも悪かった事で前期比減となりました。また、産業用の品質表示用ラベルは海外販売が堅調に推移し、前期比増となりました。

印字媒体においては、主力のラベル等の印字用熱転写リボンは国内・海外とも堅調に推移し、前期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は17,326百万円（前期比2.2%増）、営業利益は971百万円（前期比12.4%減）となりました。

■住生活環境関連事業

不織布は、展示会用カーペット、車輛用途では天井材・内装材の他、フィルター関係も堅調に推移し、前期比増となりました。

壁装材は、住宅着工件数の減少に伴い、後半は売上減少傾向でありましたが、前期比増となりました。

産業用ターポリンは、主力のコンテナをはじめ、一般的に売上低調で前期比減となりました。

衣料用接着芯地は、国内・海外ともに低調で、前期比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は13,730百万円（前期比3.1%減）、営業利益は452百万円（前期比21.3%減）となりました。

■包材関連事業

食品包材・蓋材は、国内・海外とも堅調に推移し、前期比増となりました。

食品鮮度保持剤は、中国向け受注が伸び、前期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は6,240百万円（前期比0.8%増）、営業利益は382百万円（前期比5.3%増）となりました。

■その他

商品運送は、堅調に推移し、前期比増となりました。

ファンシー商品は、全般的に低調で前期比減となりました。

その結果、売上高は3,975百万円（前期比0.6%減）、営業利益は146百万円（前期比23.8%減）となりました。

■対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、一方で円高や原油価格の上昇に伴う石化製品や素材価格の高騰、慢性化する人手不足が企業業績の下振れリスクとして懸念され、先行き不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループにおきましては、コーティング技術を核とした要素技術を有機的に複合した製品開発、特に環境対応型の高性能・高付加価値製品開発に努めるとともに、よりスピーディーにお客様のニーズに対応した営業活動を推進してまいります。

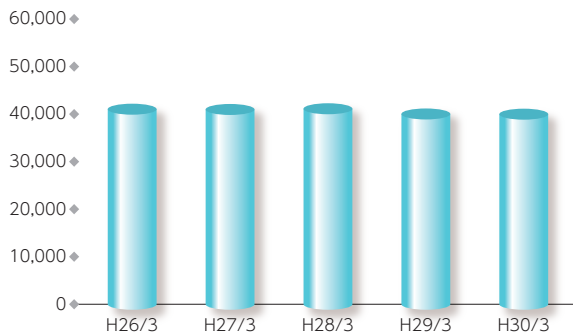
同時に、代替原料・設計仕様変更等、徹底した原価低減活動に努め、更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

また、コーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、内部統制の維持・向上、リスク管理体制の強化を継続的に進め、透明性の高い経営体制の下で、株主をはじめとするステークホルダーの皆様に対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

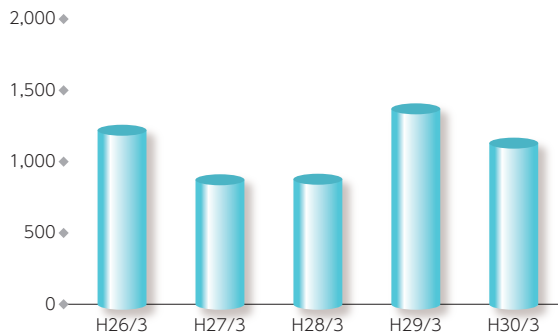
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績ハイライト (連結)

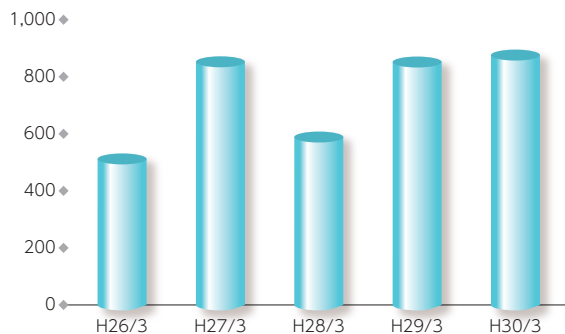
■売上高 (単位：百万円)



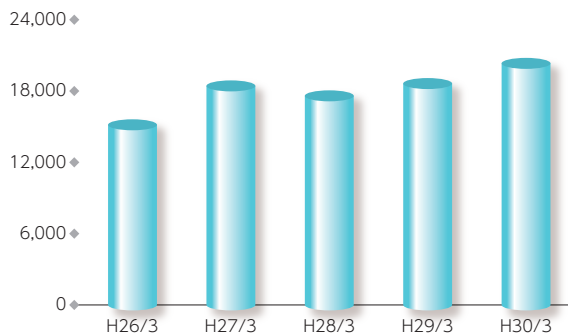
■経常利益 (単位：百万円)



■親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



■純資産 (単位：百万円)



		平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
売上高	(百万円)	41,077	41,051	41,190	40,088	40,021
営業利益	(百万円)	1,204	656	797	1,200	988
経常利益	(百万円)	1,221	873	877	1,370	1,131
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	512	853	589	852	877
売上高営業利益率	(%)	2.9	1.6	1.9	3.0	2.5
純資産	(百万円)	15,139	18,403	17,582	18,606	20,324

財務諸表の概要 (連結)

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部

科目	前 期 平成29年3月31日	当 期 平成30年3月31日
流動資産	21,707	22,724
現金及び預金	3,034	3,988
受取手形及び売掛金	8,370	8,267
電子記録債権	2,216	2,828
たな卸資産	7,334	7,024
繰延税金資産	321	245
その他の流動資産	506	456
貸倒引当金	△74	△84
固定資産	31,321	32,345
有形固定資産	19,691	20,085
建物及び構築物	5,031	5,412
機械装置及び運搬具	3,389	3,455
土地	10,280	10,251
その他の有形固定資産	991	967
無形固定資産	62	69
投資その他の資産	11,568	12,191
投資有価証券	7,719	8,753
繰延税金資産	148	141
その他の投資	3,742	3,338
貸倒引当金	△41	△41
資産合計	53,028	55,069

負債の部

科目	前 期 平成29年3月31日	当 期 平成30年3月31日
流動負債	21,971	22,714
支払手形及び買掛金	7,733	8,565
短期借入金	11,985	11,777
未払法人税等	179	353
設備関係支払手形	282	480
その他の流動負債	1,792	1,539
固定負債	12,451	12,031
長期借入金	7,023	6,334
退職給付に係る負債	1,923	1,692
再評価に係る繰延税金負債	1,299	1,299
その他の固定負債	2,206	2,706
負債合計	34,422	34,745

純資産の部

科目	前 期 平成29年3月31日	当 期 平成30年3月31日
株主資本	13,700	14,365
資本金	5,796	5,796
資本剰余金	945	945
利益剰余金	6,991	7,657
自己株式	△32	△33
その他の包括利益累計額	4,702	5,823
その他有価証券評価差額金	2,210	3,256
土地再評価差額金	2,799	2,799
為替換算調整勘定	△127	△122
退職給付に係る調整累計額	△180	△110
非支配株主持分	204	136
純資産合計	18,606	20,324
負債・純資産合計	53,028	55,069

損益計算書

(単位：百万円)

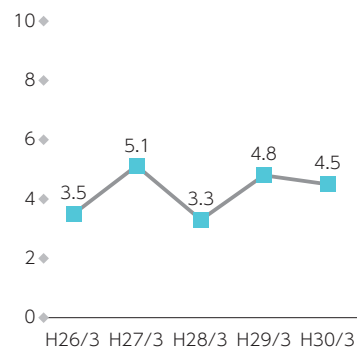
科目	前 期 平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	当 期 平成29年4月1日～ 平成30年3月31日
売上高	40,088	40,021
売上原価	32,357	32,497
売上総利益	7,731	7,524
販売費及び一般管理費	6,531	6,536
営業利益	1,200	988
営業外収益	531	541
営業外費用	361	398
経常利益	1,370	1,131
特別利益	82	408
特別損失	200	203
税金等調整前当期純利益	1,253	1,336
法人税、住民税及び事業税	252	469
法人税等調整額	194	51
当期純利益	807	816
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△45	△61
親会社株主に帰属する当期純利益	852	877

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前 期 平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	当 期 平成29年4月1日～ 平成30年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,657	2,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,428	△601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67	△1,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	3
現金及び現金同等物の増減額	127	528
現金及び現金同等物の期首残高	2,711	2,838
現金及び現金同等物の期末残高	2,838	3,366

自己資本当期純利益率 (単位：%)



会社の株式に関する事項 (平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式総数	8,504,747株 (自己株式30,077株を含む)
株主数	3,107名

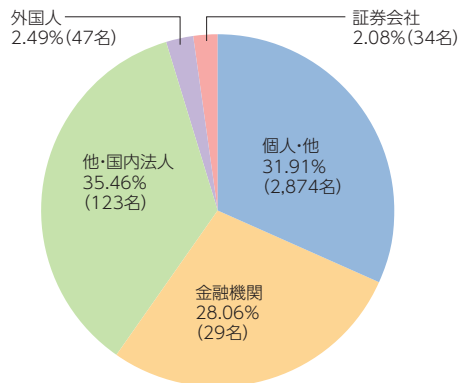
当社の大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ニックグループ持株会	357	4.21
株式会社良品計画	259	3.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	251	2.96
三井住友海上火災保険株式会社	242	2.85
株式会社ヤクルト本社	206	2.44
株式会社三井住友銀行	200	2.35
みずほ信託銀行株式会社	200	2.35
住友不動産株式会社	197	2.32
株式会社滋賀銀行	192	2.26
株式会社武蔵野銀行	192	2.26

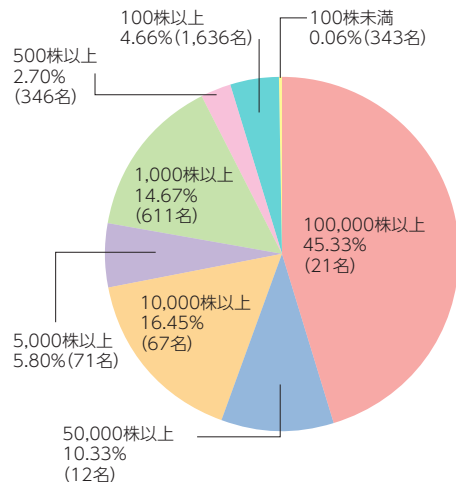
(注) 持株比率は自己株式 (30,077株) を控除して計算しております。

分布状況

所有者別



所有数別



ダイニックグループ (平成30年3月31日現在)

(国内)	(海外)
ダイニック株式会社	NC STAFLEX CO.,PTE.,LTD.
ダイニック・ジュノ株式会社	DYNIC (H.K) LTD.
大和紙工株式会社	DYNIC USA CORP.
ニックフレート株式会社	THAI STAFLEX CO., LTD.
ダイニックファクトリーサービス株式会社	DYNIC (U.K) LTD.
オフィス・メディア株式会社	大連大尼克辦公設備有限公司
大平産業株式会社	昆山司達福紡織有限公司
	達妮克國際貿易(上海)有限公司
	TPCNIC CO.,LTD.
	PT.DYNIC TEXTILE PRESTIGE

本社および事業所 (グループ含む)

京都本社	京都市右京区西京極大門町26 〒615-0812 TEL (075) 313-2111
東京本社	東京都港区新橋6-17-19 (新御成門ビル) 〒105-0004 TEL (03) 5402-1811
王子分室	東京都北区浮間5-4-44 〒115-0051 TEL (03) 3966-9333
大阪支社営業所	大阪市中央区南船場2-5-12 (クリスタファイビル) 〒542-0081 TEL (06) 6262-3010
名古屋支社営業所	名古屋市中区葵3-15-31 (千種ニュータワービル) 〒461-0004 TEL (052) 979-2370
札幌営業所	札幌市白石区中央三条4-3-47 〒003-0013 TEL (011) 825-1344
福岡営業所	福岡市博多区東光2-20-22 〒812-0008 TEL (092) 451-9232
滋賀工場	滋賀県犬上郡多賀町大字多賀270 〒522-0341 TEL (0749) 48-1717
埼玉工場	埼玉県深谷市内ヶ島500 〒366-0831 TEL (048) 572-3311
王子工場	東京都北区浮間5-4-44 〒115-0051 TEL (03) 3966-0171
富士工場	静岡県富士市宇東川西町1-2 〒417-0854 TEL (0545) 52-3885
真岡工場	栃木県真岡市松山町16 〒321-4346 TEL (0285) 82-4121

ダイニックホームページのご案内

当社の製品情報やIR情報など、詳しい情報を掲載しております。
是非ご覧ください。

<http://www.dynic.co.jp>



単元未満株式の買取・買増制度のご案内

証券取引所(金融商品取引所)で売買できない単元未満株式は、以下の方法で処分することができます。

●単元未満株式の買取制度を利用

単元未満株式を当社に対して市場価格で売却する制度です。



●単元未満株式の買増制度を利用

単元未満株式を当社から市場価格で買い増しして、単元株とする制度です。



単元未満株式の買取および買増にかかる当社の手料は無料※
ですので、ご利用をご検討ください。

※お取引のある証券会社等へ支払う手数料については、別途証券会社等にご確認ください。

本件に関してご不明な点がございましたら、お取引の証券会社、または下記の当社株主名簿管理人までお問い合わせください。

株主名簿管理人
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会の基準日	
定時株主総会	3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日（中間配当を行なう場合は9月30日）
定時株主総会	6月下旬
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店 舗）でもお取扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店（※） （※）トラストラウンジではお取扱でき ませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行（※）およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) (※) トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。 証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行なっていただく必要があります。

上場証券取引所	東京
証券コード	3551
公告方法	当社のホームページ (http://www.dynic.co.jp) に掲載します。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。



〒105-0004
東京都港区新橋 6-17-19 (新御成門ビル)
TEL 03-5402-1811 FAX 03-5402-3146



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。